

## 平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 エスグラントコーポレーション  
 コード番号 8943 URL <http://www.s-grant.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 宏之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前田 嘉也  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 名

TEL 03-5740-2300

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	4,653	64.7	22	98.4	191		223	
20年6月期第1四半期	13,192	142.4	1,464	225.6	1,231	244.7	716	242.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	2,298.60	
20年6月期第1四半期	13,330.66	12,964.13

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第1四半期	20,014	609	3.0	6,271.56
20年6月期	22,297	833	3.7	8,570.16

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 609百万円 20年6月期 833百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期		700.00		0.00	700.00
21年6月期					
21年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,572	53.1	367		648		419		4,313.56
通期	18,507	42.3	307	76.4	205		17		174.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社(社名 ) 除外 社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無
- (注) 詳細は3ページ(定性的情報・財務諸表等)4.その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第1四半期	97,230株	20年6月期	97,230株
期末自己株式数	21年6月期第1四半期	0株	20年6月期	0株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第1四半期	97,230株	20年6月期第1四半期	53,741株

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の低迷や円高進行による輸出の鈍化から企業収益が悪化するなど、景気の後退が鮮明になってまいりました。海外におきましては、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、株式・為替市場の変動や原油価格の高騰から景気の先行きへの不透明感が強い状況であります。

当不動産業界におきましては、金融機関における融資姿勢がより一段と厳格化したこと等もあり、不動産投資市場への資金の流入に変調が生じ、取引量の減少から地価及び物件価格の形成に大きく影響が出ております。

都心部の不動産については、物件の選別がより一層強まり、郊外の物件価格は総じて大幅な下落傾向にある等、不動産市場は引き続き調整局面の様相を呈しております。

このような事業環境におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力事業であるデザインマンションの分譲事業における営業力強化に注力し、都心部を中心に物件の供給に努めてまいりました。

また、賃貸管理・仲介事業につきましても、分譲を行った物件において管理及び仲介を行った結果、着実に管理戸数や仲介件数を拡大し、業績を伸ばすことができました。

このような結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は4,653,433千円（前年同期比△64.7%）、営業利益は22,958千円（同△98.4%）、経常損失は191,258千円（前年同期は1,231,110千円の経常利益）、四半期純損失は223,493千円（前年同期は716,402千円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別のセグメントの業績は次の通りであります。

#### （不動産流動化事業）

不動産流動化事業につきましては、たな卸資産の早期圧縮を目指し前連結会計年度より契約を進捗させていたプロジェクトの決済を確実に行うと共に、不動産市況や収益率を慎重に検討の上、計3物件の引渡しを行いました。その結果、売上高は、1,703,835千円、営業損失は103,440千円となりました。

#### （分譲事業）

分譲事業につきましては、当連結会計期間から販売を開始いたしました「ラグジュアリーガーデン東松戸」の販売が順調に推移しており、また、その他の物件につきましても営業力を強化した結果が顕著に現れ好調に分譲戸数を拡大しております。この結果、売上高は1,692,860千円、営業利益は71,126千円となりました。

#### （アセットマネジメント事業）

アセットマネジメント事業につきましては、不動産投資ファンドに対する不動産のソーシングやSPC関連の運営管理、及び報告業務を受託しております。その結果、売上高は13,423千円、営業利益は4,764千円となりました。

#### （賃貸管理・仲介事業）

賃貸管理・仲介事業につきましては、不動産流動化事業及び分譲事業の売上の積上げに伴い、レジデンス・オフィスの賃貸管理戸数が増加していることや、自社保有期間中の物件について、リーシングを強化し、賃料収入の増加に努めたこと等により、順調に業績を伸ばしております。その結果、売上高は1,008,625千円、営業利益は155,618千円となりました。

#### （人材派遣事業）

人材派遣事業につきましては、連結子会社㈱S-netにおいて、建設業に特化した人材派遣事業を行ってまいりましたが、現在は事業を縮小させております。その結果、売上高は28,423千円、営業損失は5,371千円となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業につきましては、連結子会社㈱S-netにおいて、賃貸物件のオーナーに対するテナントの賃貸保証業務等をおこなってまいりました。その結果、売上高は206,265千円、営業利益は13,783千円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末から2,282,265千円減少し20,014,923千円となりました。前連結会計年度末からの変動については以下の通りです。

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、現金及び預金が577,150千円の減少、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が1,590,201千円の減少、前渡金が22,720千円の減少、その他の資産が91,571千円の減少の為、20,014,923千円（前年同期比26.8%減）となりました。

負債合計は、短期借入金が1,354,550千円の減少、1年内返済予定長期借入金が261,636千円の減少、支払手形及び買掛金が394,036千円の増加、長期借入金661,498千円の減少、その他の負債が175,124千円の減少の為、19,405,139千円（同△9.6%）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が223,493千円の減少の為、609,783千円（同△26.8%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ577,150千円減少し、当第1四半期連結会計期間末には568,518千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金は、2,127,178千円の増加となりました。これは主に、たな卸資産が売却により1,590,822千円減少したことや、預り金が372,433千円増加した一方、税金等調整前四半期純利益△191,338千円を計上したことに加え、仕入債務が394,036千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローにおける資金は、13,355千円の増加となりました。これは主に、敷金及び保証金が、回収及び差入により純額で13,736千円の増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローにおける資金は、2,717,684千円の減少となりました。これは主に、プロジェクト資金など有利子負債の圧縮を推し進めたこと及び社債の償還によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の連結業績予想につきましては平成20年10月10日に発表いたしました予想から変更はありません。

今後も引続き、コア事業であります分譲事業の業績拡大の為に営業力をより強固なものにし、在庫の回転率を高め、当社のデザイン力や企画力を活かし商品の質を向上させて都心部中心の物件の供給に努めてまいります。また、不動産流動化事業につきましては、現状の市況を勘案しながら在庫の圧縮に努めてまいります。

賃貸管理・仲介事業では、賃貸仲介店舗の運営を行ってきた連結子会社の株式会社S-fitを10月に売却しており、同様にその他の事業におきましても、連結子会社の株式会社S-netにおける賃貸保証事業部門を会社分割により、10月に事業譲渡した為、売上・営業利益の大幅な減少が見込まれます。

なお、平成20年10月10日に発表いたしました業績予想につきましては、上記の連結子会社2社の売却及び事業譲渡は勘案しております。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低価に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	568,518	1,145,669
売掛金	163,429	139,630
営業貸付金	241,435	247,556
たな卸資産	17,559,007	19,149,830
その他	806,847	904,382
貸倒引当金	△205,079	△204,130
流動資産合計	19,134,160	21,382,939
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	141,352	147,643
無形固定資産		
無形固定資産	152,319	160,373
投資その他の資産		
投資その他の資産	587,091	606,232
固定資産	880,762	914,248
資産合計	20,014,923	22,297,188
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590,463	196,427
短期借入金	3,232,800	4,587,350
1年内返済予定の長期借入金	6,702,582	6,964,218
1年内償還予定の社債	220,000	610,000
未払法人税等	59,656	64,879
預り金	2,017,148	1,644,717
その他	652,806	703,477
引当金	64,552	28,977
流動負債合計	13,540,010	14,800,048
固定負債		
社債	100,000	150,000
転換社債型新株予約権付社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	2,208,267	2,869,765
偶発損失引当金	560,000	560,000
その他	496,862	584,098
固定負債合計	5,865,129	6,663,863
負債合計	19,405,139	21,463,911

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,911,150	1,911,150
資本剰余金	1,680,850	1,680,850
利益剰余金	△2,982,216	△2,758,723
株主資本合計	609,783	833,276
純資産合計	609,783	833,276
負債純資産合計	20,014,923	22,297,188

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,653,433
売上原価	3,690,204
売上総利益	963,229
販売費及び一般管理費	940,270
営業利益	22,958
営業外収益	
受取利息	1,248
受取配当金	4
その他	5,973
営業外収益合計	7,226
営業外費用	
支払利息	213,471
その他	7,972
営業外費用合計	221,443
経常損失(△)	△191,258
特別損失	
子会社清算損	80
特別損失合計	80
税金等調整前四半期純損失(△)	△191,338
法人税、住民税及び事業税	3,549
法人税等調整額	28,605
法人税等合計	32,154
四半期純損失(△)	△223,493

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△191,338
減価償却費	11,933
のれん償却額	4,392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	948
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,960
受取利息	△1,248
受取配当金	△4
関係会社整理損	80
金利キャップ評価損	1,889
支払利息	213,471
借入事務手数料	2,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,590,822
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,799
営業貸付金の増減額 (△は増加)	6,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	394,036
前渡金の増減額 (△は増加)	22,720
前受金の増減額 (△は減少)	△3,859
預り金の増減額 (△は減少)	372,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,538
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△85,739
その他	△689
小計	2,349,324
利息の受取額	1,374
利息の支払額	△210,290
借入事務手数料の支払額	△2,653
法人税等の支払額	△10,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,127,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△380
敷金及び保証金の差入による支出	△1,194
敷金及び保証金の回収による収入	14,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,354,550
長期借入金の返済による支出	△923,134
社債の償還による支出	△440,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,717,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△577,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	568,518



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループが属しております不動産業界は、現在サブプライムローン問題に起因した市場に対する金融収縮により、マーケットの過熱感は急激に薄れ、地価は調整局面にあります。このような状況下において当社グループでは、主に不動産流動化事業の販売鈍化に起因し、前連結会計年度におきまして4,889,594千円の当期純損失を計上いたしました。また、当第1四半期連結会計年度期間においても、223,493千円の四半期純損失を計上しており、継続的に損失を計上しております。また、金融機関における融資の厳格化により運転資金が不足し、新たな仕入に係る融資や一部のたな卸資産に係るプロジェクト融資の借り換えの実現性が不透明な状態となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、資産の売却や人件費をはじめとする固定費の圧縮により手許流動性の確保を図っております。また、主力事業であるデザインマンションの分譲事業において、更なる営業力強化に注力し、市場性を見極めた商品供給を取り組んでまいります。今後もたな卸資産の早期売却等により手許流動性を高め、自己資本の更なる充実を図り、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	不動産 流動化 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	アセットマ ネジメント 事業 (千円)	賃貸管理・ 仲介事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	1,703,835	1,692,860	13,423	1,008,625	28,423	206,265	4,653,433	—	4,653,433
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,703,835	1,692,860	13,423	1,008,625	28,423	206,265	4,653,433	—	4,653,433
営業利益又は 営業損失 (△)	△103,440	71,126	4,764	155,618	△5,371	13,783	136,482	(113,523)	22,958

(注) 1. 各事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

不動産流動化事業：ファンド等に対する流動化業務

分譲事業：エンドユーザー向けにマンションを供給

アセットマネジメント事業：ファンド等に対するアセットマネジメント業務

賃貸管理・仲介事業：エンドユーザー向けにマンションの賃貸管理・仲介業務

人材派遣事業：建設会社向けに人材派遣

その他の事業：賃貸保証業務等

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）において、該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	13,192,896
II 売上原価	10,619,787
売上総利益	2,573,109
III 販売費及び一般管理費	1,108,646
営業利益	1,464,462
IV 営業外収益	17,053
V 営業外費用	250,405
経常利益	1,231,110
VI 特別利益	5,017
VII 特別損失	66
税金等調整前四半期純利益	1,236,061
法人税、住民税及び事業税	50,084
法人税等調整額	474,495
少数株主損失(△)	△4,921
四半期純利益	716,402

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益	1,236,061
減価償却費	28,918
のれん償却額	20,271
貸倒引当金の減少額	△4,337
賞与引当金の増加額	46,394
保証履行引当金の増加額	1,843
受取利息	△2,197
支払利息	173,797
借入事務手数料	62,764
持分法による投資損益	4,325
固定資産除却損	17
固定資産売却損	48
売上債権の増加額	△10,232
たな卸資産の増加額	△315,653
営業貸付金の増加額	△72,533
仕入債務の減少額	△113,431
前渡金の減少額	479,991
前受金の減少額	△4,609,421
未収消費税等の減少額	△58,384
未払消費税等の減少額	△66,490
預り敷金保証金の増加額	140,355
その他	229,186
小計	△2,828,706
利息の受取額	2,281
利息の支払額	△208,924
借入事務手数料の支払額	△62,764
法人税等の支払額	△1,272,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,370,605

	前第1四半期連結累計会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△57,839
無形固定資産の取得による支出	△27,874
差入保証金の増加による支出	△100,697
差入保証金の回収による収入	154
投資有価証券の償還による収入	90,000
関係会社株式の取得による支出	△86,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△240,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,794
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	3,283,820
長期借入れによる収入	1,072,364
長期借入金の返済による支出	△1,628,443
社債の償還による支出	△50,000
株式の発行による収入	2,280
配当金の支払	△53,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,626,311
IV 現金及び現金同等物に係る減少額	△2,167,088
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,384,435
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	2,217,347

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

	不動産 流動化 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	アセットマ ネジメント 事業 (千円)	賃貸管理・ 仲介事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	9,748,291	2,272,771	44,929	930,057	119,334	77,512	13,192,896	—	13,192,896
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,111	—	10,666	13,778	(13,778)	—
計	9,748,291	2,272,771	44,929	933,169	119,334	88,178	13,206,674	(13,778)	13,192,896
営業費用	8,192,431	2,188,405	4,933	1,001,795	118,764	107,699	11,614,029	114,451	11,728,481
営業利益	1,555,860	84,365	39,996	△68,626	570	△19,521	1,592,644	(128,229)	1,464,415

(注) 1. 各事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

不動産流動化事業：ファンド等に対する流動化業務

分譲事業：エンドユーザー向けにマンションを供給

アセットマネジメント事業：ファンド等に対するアセットマネジメント業務

賃貸管理・仲介事業：エンドユーザー向けのマンションの賃貸管理・仲介業務

人材派遣事業：建設会社向けの人材派遣

その他の事業：賃貸保証や不動産ポータルサイトの運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は114,451千円であり、その主なものは提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年6月期第1四半期)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日) において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前年同四半期 (平成20年6月期第1四半期)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日) において、海外売上高がないため、該当事項はありません。